登録番号：近畿財務局長（金商）第90号
阪急阪神不動産投資顧問株式会社

第23期　貸借対照表

（2026年 3月 31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
【流動資産】	848,447	【流動負債】	139,418
普通預金	17,905	未払金	26,050
未収入金	72,969	未払費用	8,394
前払費用	1,806	預り金	61
預け金	755,746	未払法人税等	55,926
その他流動資産	20	未払事業税等	21,114
【固定資産】	63,352	未払消費税等	22,860
【有形固定資産】	27,927	賞与引当金	5,011
建物付属設備	26,549		
工具器具備品	17,516	負債合計	139,418
減価償却累計額	△ 16,139	（純資産の部）	
【無形固定資産】	1,304	【株主資本】	772,382
電話加入権	96	【資本金】	20,000
無形固定資産	1,207	【利益剰余金】	752,382
【投資その他の資産】	34,121	利益準備金	5,000
出資金	6,000	【その他利益剰余金】	747,382
長期前払費用	180	繰越利益剰余金	747,382
繰延税金資産	12,981	（うち当期純利益）	184,471
差入保証金	1,650		
敷金	8,487		
供託金	10,000		
出資金返還損引当金	△ 5,178	純資産合計	772,382
資産合計	911,800	負債・純資産合計	911,800

・重要な会計方針

1．固定資産の減価償却の方法

2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物
・・・定額法

その他の有形固定資産・・・定率法

2．引当金の計上方法

出資金返還損引当金・・・一般社団法人に対する出資金について、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

3．消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

4．グループ通算制度の適用

阪急阪神ホールディングス株式会社を通算親法人とするグループ通算制度の適用を受けております。

5．法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

登録番号：近畿財務局長（金商）第90号
阪急阪神不動産投資顧問株式会社

第22期　貸借対照表

（2025年 3月 31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
【流動資産】	670,201	【流動負債】	98,100
普通預金	25,940	未払金	1,698
未収入金	72,371	未払費用	4,043
前払費用	1,690	前受収益	21,879
預け金	569,990	未払法人税等	40,440
その他流動資産	209	未払事業税等	7,805
【固定資産】	55,212	未払事業所税	143
【有形固定資産】	25,977	未払消費税等	22,088
建物付属設備	23,579		
工具器具備品	15,221		
減価償却累計額	△ 12,822		
【無形固定資産】	96	負債合計	98,100
電話加入権	96	（純資産の部）	
【投資その他の資産】	29,138	【株主資本】	627,313
出資金	5,000	【資本金】	20,000
長期前払費用	274	【利益剰余金】	607,313
繰延税金資産	8,623	利益準備金	5,000
差入保証金	1,650	【その他利益剰余金】	602,313
敷金	8,487	繰越利益剰余金	602,313
供託金	10,000	（うち当期純利益）	98,505
出資金返還損引当金	△ 4,896	純資産合計	627,313
資産合計	725,413	負債・純資産合計	725,413

・重要な会計方針

1．固定資産の減価償却の方法

2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物
・・・定額法

その他の有形固定資産・・・定率法

2．引当金の計上方法

出資金返還損引当金・・・一般社団法人に対する出資金について、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

3．消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

4．グループ通算制度の適用

阪急阪神ホールディングス株式会社を通算親法人とするグループ通算制度の適用を受けております。

5．法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

登録番号：近畿財務局長（金商）第90号
阪急阪神不動産投資顧問株式会社

第21期　貸借対照表

（2024年 3月 31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
【流動資産】	497,133	【流動負債】	29,234
普通預金	38,349	未払金	4,157
未収還付法人税等	2,696	未払費用	3,095
未収入金	21,623	前受収益	21,879
前払費用	946	未払法人税等	102
預け金	426,853		
その他流動資産	84		
未収金（対親会社）	4,806		
未収消費税等	1,774		
【固定資産】	60,908		
【有形固定資産】	27,400		
建物付属設備	22,939	負債合計	29,234
工具器具備品	14,351	（純資産の部）	
減価償却累計額	△ 9,890	【株主資本】	528,807
【無形固定資産】	96	【資本金】	20,000
電話加入権	96	【利益剰余金】	508,807
【投資その他の資産】	33,411	利益準備金	5,000
出資金	5,000	【その他利益剰余金】	503,807
長期前払費用	367	繰越利益剰余金	503,807
繰延税金資産	12,588	（うち当期純損失）	9,616
差入保証金	1,650		
敷金	7,815		
供託金	10,000		
出資金返還損引当金	△ 4,009	純資産合計	528,807
資産合計	558,042	負債・純資産合計	558,042

・重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法
   2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物
   ･･･定額法
   その他の有形固定資産･･･定率法

2. 引当金の計上方法
   出資金返還損引当金･･･一般社団法人に対する出資金について、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

3. 消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

4. グループ通算制度の適用
   阪急阪神ホールディングス株式会社を通算親法人とするグループ通算制度の適用を受けております。

5. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理
   当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号　2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

登録番号：近畿財務局長（金商）第90号
阪急阪神不動産投資顧問株式会社

第20期　貸借対照表

（2023年 3月 31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
【流動資産】	579,869	【流動負債】	60,544
普通預金	8,965	未払金	24,057
未収入金	17,934	未払費用	2,334
前払費用	619	前受収益	21,879
預け金	551,836	未払事業税等	1,613
その他流動資産	513	未払法人税等	3,745
【固定資産】	28,160	未払事業所税	372
【有形固定資産】	2,838	未払消費税等	6,541
建物付属設備	2,888	負債合計	60,544
工具器具備品	8,580	（純資産の部）	
減価償却累計額	△ 8,630	【株主資本】	547,486
【無形固定資産】	96	【資本金】	20,000
電話加入権	96	【利益剰余金】	527,486
【投資その他の資産】	25,225	利益準備金	5,000
出資金	5,000	【その他利益剰余金】	522,486
長期前払費用	461	繰越利益剰余金	522,486
繰延税金資産	8,377	（うち当期純利益）	22,652
敷金	4,471		
供託金	10,000		
出資金返還損引当金	△ 3,084	純資産合計	547,486
資産合計	608,030	負債・純資産合計	608,030

・重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法
   2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物
   ・・・定額法
   その他の有形固定資産・・・定率法

2. 引当金の計上方法
   出資金返還損引当金・・・一般社団法人に対する出資金について、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

3. 消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

4. グループ通算制度の適用
   阪急阪神ホールディングス株式会社を通算親法人とするグループ通算制度の適用を受けております。

5. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理
   当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

登録番号：近畿財務局長（金商）第90号
阪急阪神不動産投資顧問株式会社

第19期　貸借対照表

（2022年 3月 31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
【流動資産】	510,661	【流動負債】	13,543
普通預金	10,747	未払金	1,267
未収還付法人税等	505	未払費用	1,501
未収入金	15,734	前受収益	7,843
前払費用	1,196	預り金	18
預け金	481,556	未払法人税等	102
その他流動資産	921	未払事業所税	356
【固定資産】	27,715	未払消費税等	2,454
【有形固定資産】	2,889	負債合計	13,543
建物付属設備	2,888	（純資産の部）	
工具器具備品	7,248	【株主資本】	524,833
減価償却累計額	△ 7,247	【資本金】	20,000
【無形固定資産】	96	【利益剰余金】	504,833
電話加入権	96	利益準備金	5,000
【投資その他の資産】	24,729	【その他利益剰余金】	499,833
出資金	5,000	繰越利益剰余金	499,833
長期前払費用	495	（うち当期純損失）	2,532
繰延税金資産	7,005		
敷金	4,471		
供託金	10,000		
出資金返還損引当金	△ 2,242	純資産合計	524,833
資産合計	538,376	負債・純資産合計	538,376

・重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法
2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物
・・・定額法
その他の有形固定資産・・・定率法

2. 引当金の計上方法
出資金返還損引当金・・・一般社団法人に対する出資金について、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

3. 消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

4. 連結納税制度の適用
当社は、連結納税制度を適用しております。

5. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用
当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び 繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。
なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定であります。